

2022.11.11

TOYOBO
Beyond Horizons

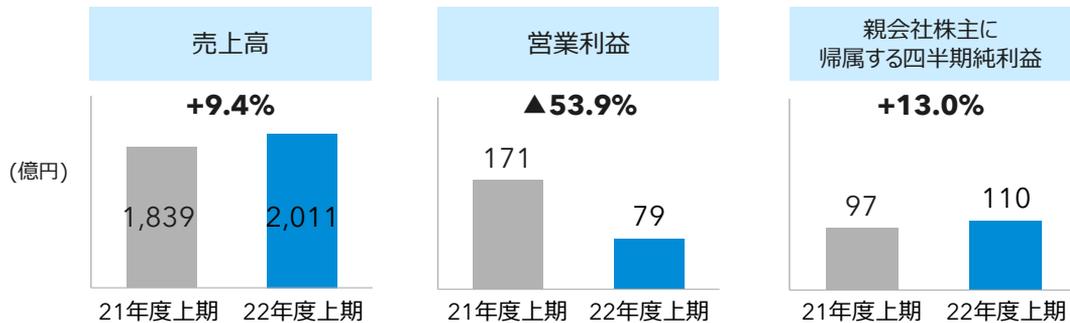
2022年度 第2四半期 決算説明

東洋紡株式会社
代表取締役社長
竹内 郁夫

皆さんこんにちは。東洋紡社長の竹内でございます。本日は、弊社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。また平素は弊社をお引き立ていただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。それでは、資料に従いまして、説明申し上げます。

2Q累計実績

PCR検査需要増加に応えるも、原燃料価格の高騰、工業用フィルムの市況悪化により、増収減益。四半期純利益は、特益により 前期比増益の 110 億円



2023年3月期通期予想

さらなる価格転嫁を進めるが、原燃料価格の高止まり、自動車生産の回復遅れ、家電・スマホの在庫調整の影響を踏まえ、営業利益を 170 億円に修正。当期利益は 120 億円を予想 ²

今回決算のポイントでございます。2022年度第2四半期累計の業績については、増収減益となりました。

PCR検査需要の増加に応えるとともに、売値見直しとコストダウンを進めましたが、原燃料価格高騰、それから工業用フィルムの市況悪化、さらに基盤整備のための経費増もございまして、売上高は9%増収も営業利益は54%減の79億円となりました。

四半期純利益は、特益を計上したことから、前期比増益の110億円となりました。

通期見通しについて、営業利益は当初の240億円から170億円に下方修正いたします。

さらなる価格転嫁とコスト節減で収益の改善には努めますが、原燃料価格の高止まり、自動車生産の回復遅れ、家電・スマホの在庫調整の影響が続くと見ているためでございます。

当期純利益は、当初見通しの130億円から120億円に修正いたします。詳細について、今からご説明申し上げます。

(億円)

	21年度		22年度	増減	
	上期	下期	上期	金額	率
売上高	1,839	1,919	2,011	+173	+9.4%
営業利益	171	113	79	▲ 92	▲ 53.9%
(率)	9.3%	5.9%	3.9%	-	-
経常利益	133	98	68	▲ 65	▲ 49.2%
特別損益	▲ 18	▲ 65	81	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	32	110	+13	+13.0%
EBITDA* <small>* 営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)</small>	271	214	175	▲ 96	▲ 35.5%
EPS (円)	109.2	35.6	123.4	-	-
ROE* <small>* 22年度上期は年換算ベース。 (四半期純利益×2)÷期首・期末平均自己資本</small>	6.8%		11.0%	-	-
営業CF	118	53	122	+4	-
減価償却費	100	101	96	▲ 4	▲ 4.0%
設備投資	138	198	175	+37	+26.5%

3

損益計算書に関わる部分でございます。冒頭で申し上げました通り、増収減益でございます。

特に、営業利益の減益幅が大きくなっております。このマイナス92億円でございますが、粗利でマイナス42億円、販売経費でマイナス50億円となっております。

販売経費の増加については、半分ぐらいが基盤の強化ということで、人件費増、研究開発費増でございます。

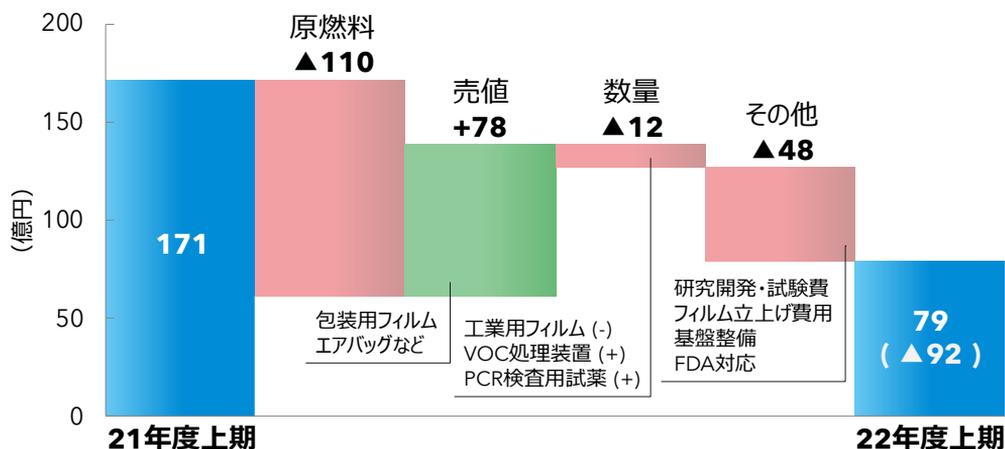
あと残りの半分のうち、約半分は一時的な費用がかさんだもの、残り半分は経済活動の回復に伴う物流費の増加を反映したものでございます。

特別損益につきましては、今回大きく利益が出ておりますが、そのうち56億円が保険金の受け取り、27億円が有価証券の売却益、そして固定資産売却益を計上し、特損益は81億円となっております。

営業キャッシュフローにつきましては、受取保険金を計上したことから、ご覧の通り122億円となっております。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	21年度上期	22年度上期
為替レート (円/US\$)	110	134
国産ナフサ (千円/kl)	51	83

2022年度 第1四半期 決算説明資料において、「数量 ▲20」、「その他 ▲6」としておりましたが、「数量 ▲9」、「その他 ▲17」に修正いたします。

続きまして、営業利益の増減要因分析に入らせていただきます。全体感としまして、昨年に対して原燃料が大きく上昇したことに對して製品の価格改定を進めました。しかしながら、数量が減少し、その他の要因として、先ほど申した販売管理費が増え、トータルとしては79億円となりました。

原燃料価格について、かねてより申し上げている感応度は、ナフサ1,000円の上昇に対して年間5億円のコストアップとなっております。それで計算しますと、半年では110億円のうち約80億円が原料部分となります。それから、従来、あまり燃料は変動に影響なかったのですが、30億円ということで、今回大きく影響を受けております。この原燃料アップに対して、売値は、71%の価格転嫁率となっております。原料部分については概ね価格実現はできたのですが、燃料部分について、まだまだ遅れているということを認識しております。今は、燃料分、それから円安によるコストアップ分の価格転嫁を進めているところでございます。

一方、工業用フィルムのように、かねてより原料と切り離した独立の価格設定の事業について、今回あまり価格転嫁が進まなかったということも、売値

転嫁が全体として遅れた一因でございます。

経営といたしましては、それぞれの事業の動きを経営全体でウォッチし、フォローしていく、つまり、どの事業が転嫁できているのか進捗を常に見ていく体制をとっております。

それから数量部分でございます。ここに記載の通り、工業用フィルムは、液晶ディスプレイ、それからMLCCのお客様での在庫調整の影響で伸び悩みました。

一方で、PCR検査用試薬については需要が増えました。それから、EV化に伴って、リチウムイオン電池のセパレーター用の工場に使われるVOC処理装置の数量が伸びました。

今期特徴的なのは、その他の要因が大きくマイナスになっていることでございます。先ほど申し上げましたように、基盤整備の部分で、人件費、研究開発費が増え、また、フィルムの立ち上げ費用がかさみました。今、犬山で設備が立ち上がり始めていますが、その他の部分も含めて立ち上げ費用がかさんでおります。

更には医薬品製造受託事業で、FDA対応で外部のコンサル費用がかかったということもございまして、トータルとして、その他の部分が大きくなってございます。

決算サマリー | BS

TOYOTO

	(B)		(A)	(億円)
	21/3末	22/3末	22/9末	増減(A)-(B)
総資産	4,912	5,178	5,412	+234
現預金	347	272	289	+17
棚卸資産	763	960	1,145	+184
有形固定資産	2,246	2,276	2,363	+87
純資産	1,886	1,971	2,070	+98
自己資本	1,857	1,949	2,046	+97
うち利益剰余金	644	747	821	+74
非支配株主持分	29	23	24	+1
有利子負債	1,870	1,912	2,022	+110
D/E レシオ	1.01	0.98	0.99	-
Net Debt / EBITDA倍率*	3.3	3.4	5.0	-

* (有利子負債 - 現預金) <期末> / EBITDA <年換算>

5

バランスシートをご覧ください。棚卸資産が大きく増えております。増えた要因といたしまして、3月末では在庫が非常にタイトで数量が足りなかった分の在庫適正化があった分と、もう一つは、この半年で荷動きが悪化した分による数量増分、そして、全体として原材料も含め、原価が上がったということがございます。

また、運転資金の増加とともに設備投資が増えたため、借入金は110億円増加となっております。

決算サマリー | セグメント別

TOYOBO

(億円)

	売上高		営業利益		
	21年度 上期	22年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	増減
フィルム・機能マテリアル	859	867	122	42	▲ 80
モビリティ	216	241	▲ 9	▲ 20	▲ 12
生活・環境	547	646	19	12	▲ 7
ライフサイエンス	163	193	46	54	+8
不動産・その他	53	64	11	10	▲ 1
消去・全社	-	-	▲ 18	▲ 19	▲ 1
合計	1,839	2,011	171	79	▲ 92

6

それでは次に、セグメント別の内容について、お話したいと思います。セグメント別、これが全体の姿でございます。

売上高については、全セグメント増収となっております。しかしながら、営業利益については、ライフサイエンス部門を除いて減益。とりわけフィルム・機能マテリアルについては大幅な減益となっております。

(億円)

	21年度			22年度			増減	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	率
売上高	457	402	859	453	414	867	+8	+0.9%
営業利益	68	54	122	35	7	42	▲ 80	▲ 65.4%
(率)	14.9%	13.5%	14.2%	7.8%	1.7%	4.9%	-	-

包装用フィルム

- 販売は堅調も、原燃料価格高騰に対し、製品価格の改定が追いつかず

工業用フィルム

- 液晶偏光子保護フィルム、セラミックコンデンサ用離型フィルムが、一時的な市況悪化の影響を受ける

機能マテリアル

- 工業用接着剤“バイロン”は、中国のゼロコロナ政策（ロックダウン）の影響を受ける

7

それぞれについて、詳しくご説明したいと思います。まずフィルム・機能マテリアルでございます。増収減益でございます。

昨年度の上期には、旧帝人フィルム・ソリューションの吸収合併に伴い、3カ月分の決算月の期ずれ分を計上しております。その部分を勘案しますと、売上高については0.9%増収ではなく、9.6%の増収となります。営業利益については、約11億円が含まれていますので、差し引きますと、マイナス38%となります。

いずれにしろ、増収減益ということで、大きな減益幅には変わりございません。

包装用フィルムでございますが、増収減益でございました。販売について、数量は非常に堅調で、この上期も非常にタイトな状況でございました。それを受けて価格転嫁を進めたのですが、原燃料価格高騰の中、燃料部分の転嫁ができておらず、減益にとどまりました。

この包装用フィルムのトピックスといたしましては、環境配慮型フィルムの売上高は確実に増えており、昨年に比べて約10%伸びております。

また、この上期は、包装用ポリプロピレンフィルムの新ライン稼働がようやく始まりました。2023年1月からの商業生産に向けて、現在立ち上げを進めております。そのラインにおいては、将来のモノマテリアル化をにらんだ、高剛性フィルムの商品開発を予定しております。

その辺りは、補足の資料にお付けしておりますので、ご覧ください。

次に工業用フィルムでございます。今回、減益の大きな要因のところは、工業用フィルムでございます。柱となる製品である液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”と、セラミックコンデンサ用離型フィルムが収益を落しました。いずれもお客様での在庫調整の影響により、特に2Qで大きく落としております。

“コスモシャインSRF”につきましては、1Qを100といたしますと、2Qでは3割減で、70でございました。今後、年度末にかけて回復を期待しております。3Qで80、4Qで90と、回復を見ております。

セラミックコンデンサ用離型フィルムについても、スマホ関係の生産が落ちたことで、売上高が2Q以降落ちています。これについては、年度いっぱい調整がかかると見ておりますが、4Qには回復するのではないかと期待しております。

機能材料については、三つの事業がこの中に入っておりますが、その中の代表選手が、工業用接着剤“バイロン”でございます。こちらは家電の用途、あるいは電子部品関係で一部使われていますが、特に家電分野で、中国のゼロコロナ政策の影響を受けたことで、数量が伸び悩みました。

一方で価格転嫁については、この事業についても原料の価格とあまりリンクしていなかったため、十分な価格転嫁ができておらず、今後価格転嫁を進めていくこととなります。

(億円)

	21年度			22年度			増減	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	率
売上高	111	105	216	118	123	241	+26	+12.0%
営業利益	▲5	▲4	▲9	▲8	▲13	▲20	▲12	-
(率)	-	-	-	-	-	-	-	-

エンジニアリングプラスチック

- 国内・海外ともに、原燃料価格高騰に対し、価格改定が追いつかず

エアバッグ用基布

- 円安および原料価格高騰による原糸購入価格の上昇により、スプレッド悪化

8

続きまして、モビリティでございます。売上高は増収しましたが、営業利益はフィルム・機能材料と同じように、原燃料価格のコストアップ影響を受けております。

エンジニアリングプラスチックについては、国内外とも出荷は堅調ではあったのですが、価格転嫁が追いつきませんでした。

課題事業であるエアバッグ用基布については、売上高は伸びたのですが、赤字幅はなかなか改善しておりません。フォーミュラによって価格転嫁を進めている、あるいは一部陥没価格についてはお客様と話し合いを進めているのですが、それ以上に原燃料、購入原糸のコストが上がったということがございます。

(億円)

	21年度			22年度			増減	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	率
売上高	277	270	547	321	325	646	+99	+18.1%
営業利益	15	4	19	3	9	12	▲7	▲35.1%
(率)	5.4%	1.4%	3.4%	0.9%	2.9%	1.9%	-	-

環境ソリューション

- 世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池（LIB）の需要拡大を受けて、LIBセパレータ工場向けのVOC処理装置、交換エレメントの販売が堅調

不織布マテリアル

- 原燃料価格高騰に対する価格改定が追いつかず
- 長繊維不織布スパンボンド、機能フィルターは、自動車減産の影響を受ける

高機能ファイバー

- “ザイロン”は、自転車タイヤ用途、建築補強材用途の販売が堅調

9

生活・環境でございます。こちらにも複数の事業がございます。ここに三つの事業をお示ししておりますが、環境ソリューション、高機能ファイバーについては、増収増益となりました。

一方、不織布マテリアルについては減収減益と、厳しい業績となりました。

環境ソリューションについては、ここに記載の通り、EV関係の出荷が堅調でございました。

不織布マテリアルについては、特に長繊維不織布スパンボンドは自動車向けがありますので、減産影響を受け、更には価格転嫁がなかなか進まず、減収減益となりました。

高機能ファイバーについては、“ザイロン”は、自転車タイヤに加えて、建築補強材向けが堅調に伸び、価格転嫁も順調に進みました。

記載しておりませんが、衣料繊維については、中東向けのトープ地が堅調であり、若干まだ赤字ではありますが、赤字幅が圧縮いたしました。

(億円)

	21年度			22年度			増減	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	率
売上高	75	89	163	87	106	193	+30	+18.1%
営業利益	19	28	46	21	33	54	+8	+17.3%
(率)	24.9%	31.1%	28.2%	24.6%	30.9%	28.0%	-	-

バイオ

- 当第2四半期の新型コロナの感染再拡大を受け、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばす
- 診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素は、欧米向けの販売が拡大

メディカル

- 人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去膜の販売は堅調も、原燃料価格高騰の影響を受ける

医薬

- 医薬品製造受託は、FDAからの Warning Letter の解除に向けて対応中

10

ライフサイエンスでございます。今回の決算で唯一増収増益となったセグメントでございます。この中でも、バイオがけん引した形になります。PCR関係の出荷に加えて、診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬も海外向けに堅調でありました。

ちなみにPCR関係でございますが、昨年上上比較で1.5倍の売上になってございます。今は第8波の懸念がございますが、現時点では下期にまだ織り込んでおりません。

メディカル関係も、出荷は堅調でありました。しかしながら、こちらの一部、石油由来の原材料を使っておりますので、価格高騰の影響を受けて減益となりました。

医薬については、現在FDAから、製造プロセスの品質保証については是正措置の指導が入っております。そのWarning Letterの解除に向けて、鋭意努力をしております。これに伴う費用が今回大きく発生しております。

ただ、このWarning Letterを解除した暁には、3極対応という注射剤の特長があるわれわれに、活躍の余地があると考えております。

2022年度 業績見通し

TOYOBO

さらなる価格転嫁を進めるが、原燃料価格の高止まり、自動車生産の回復遅れ、家電・スマホの在庫調整の影響を踏まえ、営業利益を 170 億円に修正。当期利益は 120 億円を予想 (億円)

	21年度	22年度			増減		直近予想 (22/08)
	実績	上期	下期	見通し	金額	率	
売上高	3,757	2,011	2,089	4,100	+343	+9.1%	4,100
営業利益	284	79	91	170	▲ 114	▲ 40.2%	240
(率)	7.6%	3.9%	4.4%	4.1%	-	-	5.9%
経常利益	231	68	72	140	▲ 91	▲ 39.4%	180
特別損益	▲ 83	81	▲ 53	28	-	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	129	110	10	120	▲ 9	▲ 6.7%	130
EBITDA	485	175	200	375	▲ 110	▲ 22.7%	450
EPS (円)	144.8	123.4	11.6	134.9	-	-	146.3
減価償却費	201	96	109	205	+4	+2.1%	210
設備投資	336	175	205	380	+44	+13.0%	380

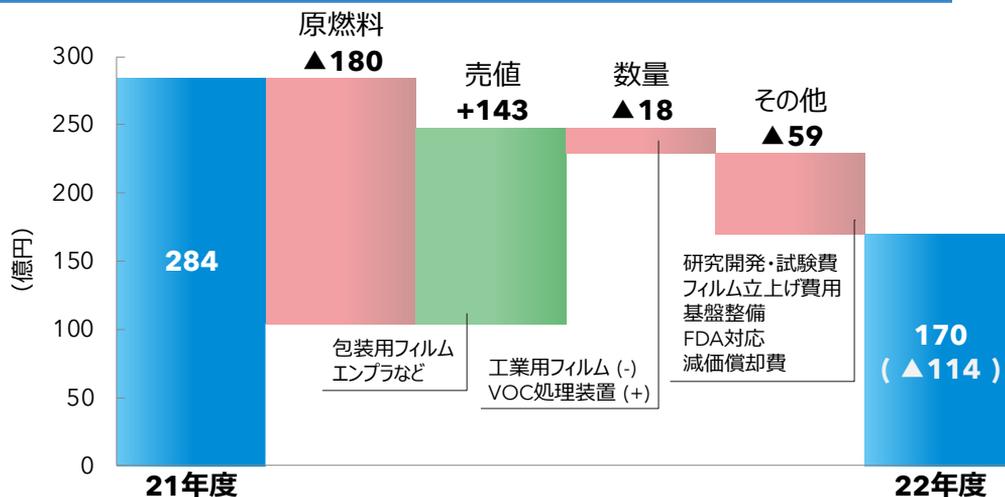
11

今年度通期の見通しに入らせていただきます。事業環境について、ナフサ価格は上期に比べ若干下がる観測もございます。一方で燃料は、私どもは自家発電で石炭火力発電所をまだ持っているため、コストアップが、この下期に非常に効いてくると予想されます。

自動車回復の遅れ、あるいは工業用フィルム関係ですと、家電、スマホの在庫調整の影響も踏まえた上で、営業利益については170億円に修正させていただきました。

当期純利益は120億円を予想しております。上期に110億円を出しているため、下期は10億円となりますが、現在土台を作り直すインフラの再構築、老朽化対応として、古くなった設備の除却を進めている関係で、除却損、撤去損が発生する予定でございます。

営業利益の増減要因



	21年度	22年度	直近予想 (22/8)
為替レート (円/US\$)	112	140	132
国産ナフサ (千円/kl)	57	78	78

営業利益の増減要因分析に入らせていただきます。傾向は上期の分析と変わりませんが、上期にお客様に合意いただいた部分について、下期にかなり実現してくる部分がございますので、転嫁率は、上期71%に対して通期79%と、高く読んでおります。

従いまして、全体の傾向は変わりませんが、価格転嫁率を上げ、284億円が170億円ということになります。

セグメント別見通し

TOYOBO

(億円)

	売上高		営業利益			直近予想 (22/8)
	21年度 実績	22年度 見通し	21年度 実績	22年度 見通し	増減	
フィルム・機能マテリアル	1,703	1,780	199	100	▲99	185
モビリティ	447	530	▲18	▲34	▲16	▲23
生活・環境	1,143	1,300	35	33	▲2	30
ライフサイエンス	350	380	87	90	+3	67
不動産・その他	114	110	22	21	▲1	21
消去・全社	-	-	▲40	▲40	+0	▲40
合計	3,757	4,100	284	170	▲114	240

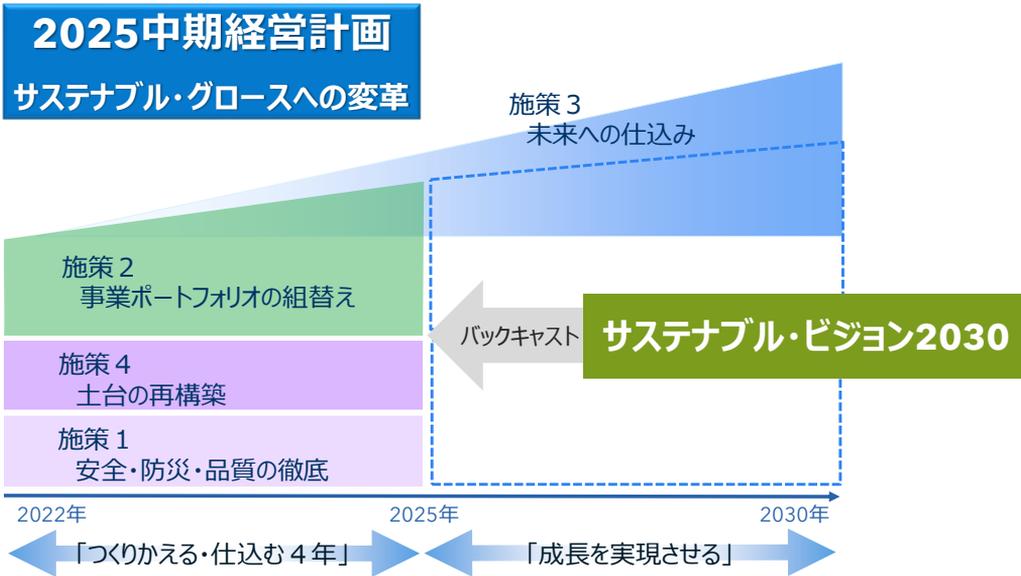
13

セグメント別の内訳でございます。セグメント別の見通しについても、8月から下方修正しております。

特に大きなところは、フィルム・機能マテリアルでございます。先ほどの説明にありますように、液晶ディスプレイ関係、スマホ関係の回復次第ですが、8月に比べると厳しめに見たということがございます。

ライフサイエンスについては、PCR関連がさらに増えるというよりも、PCR以外の部分が海外向けに堅調であり、円安メリットも含めてプラスに織り込んでおります。

以上が上期の実績、それから通期の見通しでございます。



最後に、下期に向けての私の決意を申し上げます。上期は非常に厳しい決算であったと認識しております。下期に向けては、やるべきことをやり抜くということで、社内に指示、説明をしております。

やるべきことの一つ目は、揺るぎない信頼の確立ということで、安全防災、品質に対して、これまでも取り組んできましたが、やり抜くということがございます。

二つ目は、価格転嫁、価格是正ということで、上期にかなりお客様にご理解をいただいたのですが、まだ十分でないところがございます。これをやり抜くということがございます。

三つ目は、ここがございます、中期経営計画で示した四つの施策でございます。特に、冒頭申し上げた安全防災に加えて、土台の再構築として、人材、開発も含めて、やり続けなければいけないということで、経費が従来に比べるとかかってきます。

施策1	安全・防災・品質の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・防災マスタープランの実行「ゼロ災」 ●品質保証マネジメント体制の再構築 ●リスクマネジメント体制
施策2	事業ポートフォリオの組替え	<ul style="list-style-type: none"> ●事業を層別（使用資本利益率と成長性） <ol style="list-style-type: none"> ①重点拡大：成長策提案実行、競争優位強化 ②安定収益：成長探索 or 維持改善 ③要改善：あるべき姿に向けたマスタープラン実行
施策3	未来への仕込み	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業・新技術の創出：環境・バイオ強化、みらいプロPOC ●DX戦略：SFA、MI、スマート工場、新たな稼ぎ方 ●カーボンニュートラルへのロードマップ（2050）
施策4	土台の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ●人材開発・ダイバーシティ推進 ●モノづくり現場力 ●ガバナンス・コンプライアンス ●事業基盤の整備 ●組織風土改革

事業ポートフォリオの組み換えについては、伸ばすべき事業であるフィルムとライフサイエンスについては、積極投資をしております。これらの設備を確実に立ち上げていきます。

安定収益事業と位置づけていた、環境機能材の事業については、現在、三菱商事との合併会社である東洋紡エムシー株式会社を、来年4月1日設立予定で準備を進めております。この中で成長戦略を描いていきます。

要改善事業については、マスタープランを策定しておりますので、それを実行するということで、「三つのやり抜く」を進めていきたいと思っております。

私からの説明は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

All Rights Reserved

TOYOBO
Beyond Horizons

© TOYOBO CO., LTD. All rights reserved.

補足

セグメント別情報

TOYOBO

(億円)

売上高	21年度					22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
フィルム・機能マテリアル	457	402	414	430	1,703	453	414
モビリティ	111	105	106	126	447	118	123
生活・環境	277	270	277	319	1,143	321	325
ライフサイエンス	75	89	82	104	350	87	106
不動産・その他	26	27	28	33	114	31	33
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-
合計	946	892	907	1,012	3,757	1,010	1,001

営業利益	21年度					22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
フィルム・機能マテリアル	68	54	43	33	199	35	7
モビリティ	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 18	▲ 8	▲ 13
生活・環境	15	4	8	8	35	3	9
ライフサイエンス	19	28	18	23	87	21	33
不動産・その他	4	7	5	6	22	3	6
消去・全社	▲ 8	▲ 10	▲ 11	▲ 11	▲ 40	▲ 9	▲ 11
合計	92	79	58	55	284	46	33

セラミックコンデンサ用離型フィルムの加工設備増設

- セラミックコンデンサ市場：年率 7 %以上の成長
- 原反の製膜から離型層のコーティング加工まで一貫製造できる国内唯一のメーカー
- シェア：約 25 %（当社推定） グローバルでトップシェア
- コーティング加工設備：1号機 2020年6月～
2号機 2022年10月より量産開始 生産能力 約2倍に
- 使用済みの離型フィルムを原料として再利用する取組みを加速



つるがフィルム工場コーター棟

超高剛性ポリプロピレンフィルム

“パイレン EXTOP”

- 一般的な二軸延伸ポリプロピレンフィルムに対し約 1.7倍の剛性。20%の薄肉化が可能。減容化でゴミ減少
- 高耐熱タイプは、加熱処理用途に使用でき、モノマテリアル化が可能
- “エコシール”に使用することで、耐熱性とバリア性を両立
- 2022年秋より販売開始

全自動遺伝子解析装置“GENECUBE”専用試薬

- ・多項目 同時測定可能 (最大 4項目× 6検体)

新型コロナウイルスとインフルエンザウイルス
百日咳と肺炎マイコプラズマ

百日咳とバラ百日咳 (2022年6月 保険適用)

新型コロナウイルスとRSウイルス (2022年8月～ 販売)



“GENECUBE” (モデルC)



診断薬

- ・遺伝子検査体制の充実支援、感染症の感染拡大防止、医療従事者の負担軽減に貢献

コラーゲン使用人工骨“ボナーク”

- ・リン酸オクタカルシウム (OCP) とコラーゲンからなる複合体
- ・上下顎骨の骨欠損部の再生

インプラント植立の前提となる骨再生
顎裂・嚢胞腔における骨再生の治療

- ・国内医療機関等での口腔領域
- ・2022年6月より出荷開始



左: ロッド (1個入り)
直径 9.0mm、厚さ 10.0mm



右: ディスク (10枚入り)
直径 9.0mm、厚さ 1.5mm

東洋紡グループ統合報告書「TOYOBO REPORT 2022」を公開**主な内容**

- 長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」、「2025中期経営計画（2022～2025年度）」
- 三菱商事との合併会社設立についてのトップ対談、ESG投資家との対談
- 従業員座談会、社外取締役座談会
- TCFDに基づく開示 など

ダウンロードURL

日本語版：<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html>

英語版：<https://ir.toyobo.co.jp/en/ir/library/integrated.html>

